

## 核兵器禁止条約第2回締約国会議 広島県知事プレゼンテーション（仮訳）

広島県知事/へいわ創造機構ひろしま（HOPE）代表の湯崎英彦です。

本日は、発言する機会を与えていただき、Juan Ramón de la Fuente 議長をはじめ、核兵器禁止条約第2回締約国会議の開催に向けてご尽力された関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

人類史上初の原子爆弾による惨劇を経験した広島は、現在の核兵器を巡る状況に大きな危機を感じています。分断や対立は深刻さを深め、核抑止への依存の高まりや核戦力等の増強により、軍拡の様相すら呈し始めています。

私達が、将来にわたって安定した社会生活を送るためには、その基盤となる平和が不可欠であり、社会や経済の発展・繁栄は平和や一人一人の安全があつて、はじめて可能になります。これは、国境や人種、年齢、性別に関係なく、すべての人々に等しく根源的な事象です。また、地球上の動植物の生存を、我々人間がこれ以上に脅かす権利はありません。この持続可能な平和な世界は、核兵器なき世界が前提となります。

一方で、国際社会においては、このTPNWが出来るまでは、米ロ2カ国によるSTARTなどの合意やFMCTやCTBTといった軍備管理・軍縮に関する議論、またリスク削減について議論はありましたが、廃絶という中・長期の目標についての踏み込んだ議論は多くありませんでした。

そこで、広島県としては、核兵器を廃絶し、あの惨劇を繰り返さないためにも、これまで、核兵器使用の非人道性を広く世界に伝えるため、海外要人の広島訪問を呼びかけ、迎え入れてきました。また、核兵器なき平和な世界の実現に向けて、次世代を育成するために、広島ICANアカデミーなど、グローバルリーダーの育成研修などに取り組んできました。

これに加え、我々は、核兵器を廃絶するために、どのような世界やアクションが実際に必要かを考えました。この究極のゴールに向けて、広島県では、世界の皆さんに二つの提案をしたいと思えます。一つは、「核抑止の代わりとなる安全保障の構築」ともう一つは、「持続可能性の観点からの訴求」です。

まず、「核抑止の代わりとなる安全保障の構築」についてです。核抑止は、基本的に条約やドクトリン等を含め、相手を信頼できないとの前提に立ち、物理的現実として核兵器を保有する考えです。一方で、核兵器により相手の行動を抑止できるというのはあくまでも「想定」であり、フィクションです。フィクションである限り、破られる恐れがあります。

核兵器は、国家を守っているように見られていますが、個の平和を守ってはいません。フィクションから発生する核抑止の破綻が起きた後の地球では、今のよう暮らしすることはできず、それは人間の文明の終焉にもつながります。

この未来の悲劇を回避するために、安全保障において、核兵器に頼らない世界を描く必要があります。核兵器がなくても、一定の安全が維持される安全保障システムをつくることができれば、いま核抑止に頼る国々も、核兵器を手放すことが期待できます。それは、すべての国が TPNW に参加し、核廃絶に向かうことにつながります。

広島県は、この問いに答えるため、専門家とともに研究しています。核抑止に頼らないグローバルな安全保障のビジョンづくりを進めながら、地域の安全保障環境における、核の拡大抑止の検証、評価を行っています。

野心的な試みではありますが、核兵器廃絶に向けた次のページに「核抑止に頼らない安全保障」の姿を描くことはとても重要です。世界の多くの英知を投入して考えていく必要があります。TPNW の批准国を拡大するためにも、世界から広くこの議論に参加していただきたいのです。

もうひとつの提案は、「持続可能性の観点からの訴求」です。この根底にあるのは、核兵器がそのライフサイクル全行程で、個の平和を脅かし、数多くの尊い命と幸福を奪い、社会、経済、環境等、あらゆる分野において深刻な被害を与えるうる存在であるという事実です。これは、TPNW の実現に向けた歩みの中で共有されてきた多くの方々の証言や科学者アドバイザー・グループの報告からも明らかです。

核兵器は安全ではなく、むしろ社会課題を作り出しています。そのような核兵器が存在する世界は、決して持続可能なものではありません。核兵器は存在するだけで、私たちの負担となっており、これを廃絶することが私達自身と地球の持続可能な未来と繁栄の原資になるという観点を、核兵器コミュニティの人々だけではなく、環境や保健、人権やジェンダーといったものと同じく、全世界の人々に認識してもらうことは欠かせません。このことは、ウィーン行動計画で策定された条約の普遍性にもつながると考えます。

広島県では、人間や地球の未来を守るために全力で取り組んでいる多様なステイクホルダーとこの認識を共有し、広げる活動をしています。この活動を通じて、核兵器なき未来における平和と繁栄のあり方を考えることを一般化し、主流化していきたいと考えています。

具体的には、この持続可能性という新たな視点から、SDGs に続く、グローバル目標に核兵器廃絶を位置付けることを目指して取組を進めています。大学、NPO、商工会議所など県内 20 団体で構成する「へいわ創造機構ひろしま（略称：ホープ）」という団体を 2021 年に設立し、また 2020 年には、環境、人権、保健など多様な分野に関わる市民社会グループ GASPPA「グローバル・アライアンス『持続可能な平和と繁栄をすべての人に』」を設立しました。

今後は、賛同する各国政府関係者をネットワーク化させた「フレンズ会合」の立ち上げ、様々なステイクホルダーとともに、核兵器の問題を持続可能性の観点から捉え直し、キャンペーンや政策提言等の活動を展開していく予定です。ぜひとも皆さんと共にこの取組を進めていきたいと考えています。

おりしも、2023 年 7 月に国連事務局長が発表した“New Agenda for Peace”、また“High Level Advisory Board on Effective Multilateralism”の 2023 年 4 月報告書でも、「核兵器の廃絶」が国際社会の重要なアジェンダとされており、昨今の情勢を受けて、核兵器に対する危機感は、Covid-19 で停滞もしくは悪化した貧困や気候変動等の社会課題解決への懸念と共に高まっています。HLAB 報告書にあるように、「我々は（国家主義的な狭い枠組みで安全保障を考えることを止め）、平和に大きな投資をしなければ、人類の存続が危ういということを受け入れなくてはならない」のです。

この場の皆様をはじめとして、分野を超えて、我々人類の持続可能な繁栄の未来のために、行動していくことが何よりも重要です。核兵器なき世界の実現に向けて、皆さん、この問題の普遍化と一緒に取り組んでいきましょう。